

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	いじめ問題対策事業			
■事業開始年度	平成27年度			
■評価事業コード	400200 - 048	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	02 児童生徒への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	いじめに関する重大事態の発生に迅速かつ適切な対応を行うとともに、当該重大事態と同種の事態の発生防止に資する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	いじめ問題対策事業		いじめ問題対策専門委員会2回開催	いじめ問題対策専門委員会1回開催 いじめ問題対策連絡協議会2回開催

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	95	69	36	28	
人件費	839	461			
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	934	530	36	28	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	協議会の適時開催 いじめ防止対策基本方針の策定	1式	1式	1式	1式	いじめ防止対策基本方針の策定、条例化による協議会等の位置づけを行った。

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 いじめ対策に係る会議を開催し、情報共有を図ることで重大事態の発生を防いでいる。	問題点・課題等
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 関係する機関等の連携及び連絡の下、いじめ防止等の効果的な推進を図るために継続した取組が必要。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	特別支援教育事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	400200 - 051	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	02 児童生徒への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	支援を要する児童生徒の学びの場検討のため、特別支援教育専門調査員を配置し、日常の児童の観察や相談対応、就学審議会への参加を行う。新しい発達検査(WISC-IV)に備えた研修の実施と検査者の養成。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	特別支援教育事業	児童、生徒	専門調査員の配置1名知能検査研修の実施就学相談、学校巡回相談、就学審議会への参加	専門調査員の配置1名知能検査研修の実施就学相談、学校巡回相談、就学審議会への参加

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		2,677	426	367	
人件費		2,390	2,357	3,095	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		5,067	2,783	3,462	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	就学相談、学校巡回相談、就学審議会への参加		一式	一式	一式	相談、各種会議等への参加一式

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p>○ A. 順調</p> <p>● B. 概ね順調</p> <p>○ C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>特別な支援を要する児童生徒の学びの場検討のため、就学前における相談受付や就学審議、就学後の状況観察や保護者への就学相談等、おむね計画通りに実施できている。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>支援を要する児童生徒の就学相談は年々増加傾向にあり、より積極的な取り組みが必要とされている。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p>○ 不特定多数に及ぶ</p> <p>○ 特定されるが多数に及ぶ</p> <p>● 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p>○ 類似の事業はない</p> <p>● 類似の事業はあるが競合はない</p> <p>○ 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p>● 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p>● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p>● 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p>● ニーズが高まっている</p> <p>○ ニーズは変わらない</p> <p>○ ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p>● 順位が高い</p> <p>○ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p>● 順位が高い</p> <p>○ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p>● 先進的またはユニークな事業である</p> <p>○ 他と同程度の事業である</p> <p>○ 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p>● 民間委託等の拡充は難しい</p> <p>○ 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p>○ 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p>● 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p>○ 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p>○ 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>特別支援教育専門調査員の増員(1名)を計画。</p>		<p>■今後の方向性</p> <p>● I. 拡充</p> <p>○ II. 継続</p> <p>○ III. 縮小</p> <p>○ IV. 廃止・休止</p> <p>○ V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	指導係
■評価事業名称	個別指導支援事業			
■事業開始年度	平成15年度			
■評価事業コード	400200 - 105	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	02 児童生徒への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	特に配慮が必要な児童生徒に対し、学校生活の介助、支援を行い、目の行き届いた教育を推進する。非常勤を任用し、特に配慮が必要な児童生徒に対し、一人ひとりに目の行き届いた教育を推進する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	個別指導支援事業	特別支援学級在籍児童生徒	支援を必要とする小中学校に非常勤職員を配置(50人)	令和2年度は47人の非常勤職員を配置し、支援を行った。(3月現在)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	45,062	50,208	127	56	
人件費	45,793	50,576	47,145	53,517	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	90,855	100,784	47,272	53,573	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	支援児童・生徒数	46	50	47	47	令和2年度は47人の非常勤職員を配置し、支援を行った。(3月現在)

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 特に配慮が必要な児童生徒に対し支援員を配置し、目の行き届いた教育を推進した。	問題点・課題等 特別支援学級等に在籍する児童生徒は年々増加傾向にある。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 増加傾向にある特別な支援を要する児童生徒に対し、学校生活の介助、支援を行うため、また教職員の負担軽減の目的からも、学校現場からは支援員の拡充が求められている。		
■今後の方向性 <input checked="" type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	指導係
■評価事業名称	小中学校修学旅行キャンセル料等支援補助金			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400200 - 110	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	02 児童生徒への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	新型コロナウイルス感染症対策として修学旅行の中止により負担が生じた旅行企画料について、保護者の経済的負担軽減を図るため、財政的支援を行うもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	小中学校修学旅行キャンセル料等支援事業	小中学校		支援合計929,633円(中学校4校分)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				937	
人件費				149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,086	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
	申請学校数				4校	コロナの影響によりキャンセル料金が発生した学校からの申請件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>コロナ禍において、学校の修学旅行等を、中止したり延期したりすることにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合、その経費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>補助金の対象となる部分の明確化。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>補助事業の継続の有無を含めた、本事業の趣旨や内容の周知を適宜行う。</p>		<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>